

2018年9月3日

## インフラ考

公益財団法人 国際通貨研究所  
理事長 渡辺博史

先日イタリアで高架橋梁が崩落した。そこで改めて議論になったことは、耐用年数の問題と、これら既存のインフラストラクチャの維持、補修の問題である。

アメリカのトランプ大統領が言っている中で、唯一？意味のある政策提言はインフラ投資の促進であり（もちろん、メキシコとの間の「壁」の建設は、その対象には入れて欲しくないが・・・）、この重要性を強調したことは意義深い。11年前にミネソタ州で橋が落ちたことがそのシンボルになっているが、それ以外を見ても、世界に冠たるインターステート・ハイウェイにおいて、各地で路面に穴が散見され、また、世界の経済・金融の中心であるNYCのマンハッタン島を他の陸地とつなぐ、橋、トンネルの老化も著しい。

耐用年数も、基本型としては、それぞれ種別に50年とか60年とか算出されているが、建設時点において全てが基準を順守して造られているかどうかは定かでない。日本でも、海砂利を使用したことによるコンクリートの劣化の加速の全容が明らかになっているわけでもない。

全ての鉄、コンクリート製品が同じ速度で劣化する訳ではない。パリのエッフェル塔は既に約130年を経過している。従って、常に各時点での目視を含めた点検が必要になる。海外のODA案件のインフラであれば、B地点まではX国の施工だったが、その先はY国の施工だったので、XとYの良し悪しは別にしても、現行強度はもう「同じではない」ということは日常的に起こるので、サンプル点検では無く「全路」点検が必要になる。

この一世紀なり半世紀は、世界全体でインフラが急速に整備されてきた。ということは、これからの十数年の中でこれらの多くが耐用年数を迎えるということである。新築して置き換えるか、補強で暫く時を稼ぐかの選択は有っても、神に祈るだけで何もしないという無策は通じない。

その為の政策決定を議論する際に、必要な論点を挙げてみると、

①その財政的措置を如何に行うか。イタリアの例では、EUの予算措置での制約が必要

な資金手当てを損なっている、とイタリア政府側が批判しているが、実態は今一つ良く分からない。そもそも、既往の予算配分においてインフラ投資が劣後していたのではないか。また、多くの国において、新築の時には政治家を含めと言うか、政治家を中心に、大応援団が形成されるが、完成してしまうと、一気に熱が冷める。我々がODA 供与に関与していた時代には、後年の維持・補修費予算が組めない国には、供与しないと相当太い釘を刺さないと、受け入れ側政府の重い腰は上がらなかった。性根が据わっていない国の場合、その費用も後日のODA 供与で、という主張になってくる。

②悪しき PPP 概念の「流行」で、インフラ整備の多くを外資に任せようという新興国、開発途上国が増えてきているが、基礎的なインフラは所詮運用利回りが低いので、投資対象としての魅力に乏しく、外資が入ってこない。本来国が、国民に提供すべきインフラの優先順位と、PPP において「資本の論理」で採択されるプロジェクトの順位が合わない可能性が高くなっている。やはり、半分以上の基礎インフラは各国政府が将来の国民の払う税金で資金調達をして実行するという覚悟を決めないとうまくいかない。

③そして、これから深刻になるのは、既存の先進国のプロジェクトの維持・補修費と新興国・開発途上国の新設需要のための経費との間の綱引きが不可避になってくることである。多くの年金などの長期資金保有主体が、最近「我々もインフラ投資には関心を持っている」と発言しているが、まだ多くの場合、彼らの「関心対象」は「先進国の既存プロジェクト」であり、新興国、開発途上国の新規プロジェクトではない。長期資金がこれまでよりは、潤沢になっていくにしても、資金調達の局面で新興国、開発途上国が競り負けるケースが増えて行こう。

④一つの先進国の中でも、改めて優先順位の議論が必要になる。「国土の均衡ある発展」のためには、残念ながらこれまで我慢して待っていた我が県のプロジェクトにもやっとなら分配されてしかるべきである、と思う未整備地域の気持ちは理解するが、現時点で資金を配分すべき対象は、既存のものの維持・補修費なのか、それとも待ちわびてきた新設費なのかは、キッチリ覚悟を決めて判断しなければならない。先に造られたものに付された優先順位が、政治的に捻じ曲げられて不当に高く付けられたものでなく合理的な理由に基づくものであり、かつ、現時点でもその理由に大きな変化が無い場合に、既存のものを円滑に働かせるための投資は、新規建設への投資に優先するという判断は十分にありうる。それは未整備地域住民、選挙民の期待を大きく裏切るものかも知れないが、国全体としての判断は、時において冷たいものになることは少なからう。

⑤これから投資対象になるインフラプロジェクトは、「より長く利用できる堅牢で、かつ後年負担の少ない」ものにすべきである。今までの延長線上の設計では駄目だということである。それは、設備そのものが、自己崩壊しないで円滑に機能し続けるということだけではなく、自然災害に耐えられるようなものでなければいけない。しかも、この自然災害は、地震、津波という瞬間的なものだけではなく、地球温暖化による海

水面の上昇まで念頭に置く必要がある。海港を有する多くの国において、コンビナート、発電設備、エネルギー関連施設などが、海運の便利のために、沿岸におかれている。しかし、今後のことを考えると、現行の海水面から 15 メートル以上高い地域にしか設置すべきでない、という議論を前世紀末から始めているが、なかなか実行面では進捗していない。多くの国においては、これから海水面が上昇した場合には、全ての施設の周りを堤防で囲まなければいけなくなる。この配慮が無ければ、これも潜在的な維持・補修費の引き上げ要因となるのである。

以上についての議論を抜きに安易なインフラ投資促進を進めるのは、ただでさえ余力を失いつつある国の体力を内側からむしばむ恐れがある。

(以上)

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2018 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: 3-2, Nihombashi Hongokucho 1-chome, Chuo-ku, Tokyo 103-0021, Japan

Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2

電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <http://www.iima.or.jp>